

納税者番号制度は総合的な「行政 IT 化」の一環として位置付ける

■ 新 聞 ■

衆議院議員・自民党 IT・行革推進プロジェクトチーム委員長

村上 誠一郎

■ 新 聞 ■

納税者番号制度は、所得や取引を捕捉し、公平・公正な課税を行うために必要不可欠な制度——こうした議論がこれまで繰り返し行われてきた。だが、その実現のためには、プライバシー保護が大きな障害となり、実現に至っていない。昨年末に閣議決定した税制抜本改革のための「中期プログラム」を受けて、自民党は「IC カードシステムに関するプロジェクトチーム」を立ち上げて納税者番号制度について具体的な検討を行ってきた。

同プロジェクトチームは、このたび報告書をまとめたが、委員長を務める村上誠一郎代議士にその内容について伺った。

全省庁横断による真の IT 立国へ

——これまでも、自民党税調による税制改正大綱の中の「検討課題」では、たびたび納税者番号制度の導入が掲げられてきた。

村上 私は自民党税調の副会長も務めているが、おっしゃるとおりこれまで繰り返し納税者番号制度の導入について触れてきた。

だが、皆さんもご存知のとおり、掛け声に終始してしまい、具体的な検討が行われてきたことがなかったというのが実情だ。

昨年の暮れの12月24日に、政府は、社会保障構築と税財政改革の全体像を示した「中期プログラム」を閣議決定したわけだが、その中で、「納税者番号制度の導入の準備を含め、納税者の利便の向上と課税の適正化を図る」という項目が盛り込まれた。

これを受けて、その導入準備のファースト

ステップとして自民党は「IC カードシステムに関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、私が委員長を務めさせていただいた次第だ。

——プロジェクトチームでは、どのような議論をしてきたのか。

村上 今年1月29日の初会合以降7回にわたって、各省庁やシステムを構築している民間企業にヒアリングを行い検討してきた。

このヒアリング作業を通じて、これまでなぜ納税者番号制度が議論の緒に付かなかったのかが、明確に理解できた。それは、例えば厚生労働省が社会保障番号・カードの導入を検討しているが、結局は各省庁ベースの縦割りでしか制度の導入を検討していない。つまり統一性をとることができないのだ。それぞれの省庁が、それぞれの思惑で動いているため、すべてを統合したシステムの構築とならない。

具体的な例でいえば、各省庁で同じような情報管理システムを構築しようとした場合に

は、それぞれが別々に登山を行い頂上を目指すような非効率な作業を行っていた。それでは、行政コストも無駄になる。全省庁横断的にICカードシステムを活用することで、国民にとって利便性がある電子政府への取組みを考えるのが、我々に与えられた宿題なのだ。

——ということは、納税者番号制度のみならず、他の制度を含めた複合的なシステムの構築を検討してきたわけか。

村上 そういうことだ。先に申し上げたとおり、納税者番号制度だけで終始してしまうと、これまでと同様に財務省や総務省に限定された縦割りの議論に終始してしまう。これでは、インパクトもないし、議論も進まない。大局的な見地からの検討が必要なのだ。

一石三鳥の効果

——具体的に、どのような効果が期待できるのか。

村上 私の娘が大学に行くために引越をし、住民票を動かしたことがある。そうすると、転出地の市町村で手続をし、次に転入地で手続をする。印鑑証明も引越地ごとに作り直さなければならない。また、子どもがいれば学校、自動車があれば地方運輸局に足を運ばなければならない。経験された方は分かるだろうが、煩雑で面倒くさい手続となる。

だが、国民それぞれが自分のICカードを持ち、自宅のカードリーダーに挿入すれば、居ながらにして、ほとんどの手続が完了することになる。

引越のほかにも、会社を退職する場合には、社会保険事務所や健康保険組合、厚生年金基金等の機関に行かなければならないが、ICカードを利用すれば、失業等給付を受けるために公共職業安定所に行くくらいとなる。



もうお分かりだと思うが、こうしたシステムを構築することで、行政改革が実行されることとなり、コストも削減される。

例として挙げた、引越に関するワンストップサービス化だけでも、官民合わせて年間約1,000億円のコスト削減が見込まれ、退職ワンストップサービスでも1,200億円のコスト圧縮が期待される。

当然ながら、新しいシステムが導入されるため、経済の活性化にも寄与するだろう。

国民生活の利便性、行政改革、経済の活性化という、一石三鳥が実現する。

——その利用は、行政サービスに限定されるのか。

村上 スウェーデンではエレクトロニック・ヘルス・レコードといって、病院の受診履歴が、すべてカードに組み込まれている。つまり、自分のカルテを持ち歩けるわけだ。

また、電気・ガスやNHKの受信料などの公共料金の支払請求のお知らせにも利用できる。すると請求側のコストが減る分、割引となる工夫も盛り込めるのではないか。

システム構築の方法

——システム構築は、どのように行うのか。

村上 まず、システムの根本的な作業となる個人の認識について、戸籍をベースとすると氏名が記されているが、そのふりがなは付されていない。それでは、個人を特定するのは無理というもの。つまり個人を特定するためには、番号による管理が最も合理的であるし、それではなければ不可能だという点の認識が大事だ。これをシステムができ上がっている住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）により利用するのが合理的だろう。全省庁と1,800市町村を住基ネットで結び、基盤整備をした上で、健康保険や労災保険など、身近なサービスから順次提供していけばよい。

その前段階の作業として、それぞれの情報の整理や統合といったことが求められる。

読者の皆さんは、どの程度認識されているか分からないが、我が国はIT先進国では決していない。

だが、これを逆手にとれば、IT先進諸国——韓国、シンガポール、デンマークなど——の進んだ技術を摘み食いしていくことができるわけで、そうすれば世界一のシステムを作り上げることも可能となろう。真実のIT革命が実行できることとなる。

——住基ネットを利用することで足りるか。

村上 この住基ネットを活用したICカードシステムを補完するものとして考えているのが、「国民電子私書箱」だ。

先頃、定額給付金のお知らせが各家庭に送付され、また昨年には、ねんきん特別便が郵送された。この郵便料金だけで多額の税金が使われている。こうした無駄を省くために、

希望すれば国民の一人ひとりに対して、電子空間上で政府や自治体から情報を受送信できる専用の口座＝電子私書箱を用意し、サービスを楽しむ仕組みを考えている。

年金記録を確認したければ、社会保険庁に照会を行い、自分の電子私書箱に情報を送信してもらうことも可能となる。

今後を見据えた納税者番号制度の導入

——話を納税者番号制度のための利用に絞って伺いたい。

村上 納税者番号制度については、これまで所得の捕捉と増税の準備のためのようにいわれてきた。

だが、中期プログラムでも主張している給付付き税額控除を導入する場合には、給付対象となる低所得者の把握が必要不可欠となる。このような、社会的弱者を救済するためにも納税者番号制度はそのベースとなる。

また、消費税率の引上げが実現した場合には、多段階税率の導入や、益税の解消のためにインボイスを組み込まざるを得なくなる。そのためにも、納税者番号制度の活用が望まれるところだ。

——行政改革の観点からは、どうか。

村上 確定申告書のチェックで、多くの国税職員、そしてアルバイトも雇い入れて作業を行っている。納税者番号制度を導入すれば、所得の捕捉もしやすくなるから、5万9,000人を抱える国税庁の徴税コストは削減できるだろう。

——納税者のメリットは、どのような点か。

村上 所得の捕捉をされているわけだから、あるレベルの納税者にとっては、税額が導き出せるシステムも導入できよう。現在は、自

書申告が推進されているが、それも不要となる納付税額が一目瞭然となるようなことも、将来的に可能となるのではないか。

プライバシー保護対策は当然

——これまで納税者番号制度の導入を議論する場合には、プライバシーの問題が大きな壁となってきた。お話のシステムとなれば、納税関係のデータ以外にも、多くの情報が含まれることとなり、よりプライバシーの保護が求められることとなるが。

村上 納税者番号制度の導入において、個人情報やプライバシーを保護する情報システム構築の必要性は、いうまでもない。

個人情報漏洩する最大の原因は、システムに忍び込んで盗み見をするハッカー的なものではなく、大多数がそれを管理する立場にいる公務員にあるといわれている。

その防止のために、スペインや韓国、デンマークでは、例えば公務員が個人情報を閲覧しようとしたら、「いつ、どこで、誰が、どの情報を閲覧したか」が、すぐに分かり、記録として保存されるようになっている。

そして守秘義務違反をした公務員は懲戒免職となる懲戒規程を設けた倫理規定法が整備されるなど、個人情報を保護するためのシステムの整備を行っている。

我々も各国のファイアーウォールを研究し、プライバシー保護の問題に取り組んでいるところだ。

特に参考となるのは、オーストリアのID管理だろう。オーストリアは、ナチスによるユダヤ人弾圧という苦い歴史を踏まえて、国民の個人情報の漏洩防止には非常に敏感となっている。

年金や税などそれぞれにIDが設けられて

おり、その一つのID番号が盗まれたとしても、そのID番号を用いるだけではその個人の他の情報を収集することができない仕組みのssPINという個人識別用システムを導入している。こうした、先端の技術は、非常に参考となった。

技術は飛躍的に進歩しており、かつて行われたプライバシーの漏洩の議論は、ほとんどが解消されるのではないか。

——以前、本誌にご登場いただいた野末陳平さんが「多くの国民には見られて困るプライバシーの情報はない」と語られていたが。

村上 それは言い過ぎとしても、他人から興味を持たれるような人がどれほど存在するだろう。

長嶋茂雄さんや松田聖子さんのような著名人が、どのような暮らしをしているのかを知りたいというのは分かるが、一般の庶民の生活を覗き見したいだろうか。

——ICカードを使用したIT革命は、デメリットより、はるかにメリットが多そうだ。

村上 IT革命は、生活革命である。家に居ながらにしてメリットを享受でき、行政コストも削減でき、経済活性化の起爆剤となる。実際に、それを体験すればその利便性を納得してもらえるだろう。進んでそうしたメリットを受けたい人から、選択して使えるシステムにしていきたい。

これを実現するためには、全省庁を巻き込んで遂行する必要があるため、総理大臣の信念に基づいた実行力が必要となる。

そして、なにより国民の皆さんのご理解とご支持が必要である。特に税理士の皆さんには、今後の税制抜本改革には納税者番号制度の導入がインフラの整備として必要となる点をご理解いただき、お力添えを頂戴したい。